

概要

イノベーション活動実行とイノベーション実現

調査参照期間である 2015 年から 2017 年までの 3 年間に、従業者数 10 人以上の企業(一部の産業を除く)である対象母集団(505,917 社)において、38% の企業(194,197 社)がイノベーション活動(着手され、当該企業にとってのイノベーションに帰着することが意図されているあらゆる活動)を実行した。プロダクト・イノベーション(市場に導入した新しい又は改善した製品又はサービス)を実現した企業の割合は 12%(62,879 社)であり、ビジネス・プロセス・イノベーション(自社内に導入した新しい又は改善したビジネス・プロセス)を実現した企業の割合は 31%(155,275 社)であった。また、イノベーション(プロダクト・イノベーション又はビジネス・プロセス・イノベーション)を実現した企業の割合は 34%(171,776 社)であった。

全プロダクト・イノベーション実現企業のうち 49% の企業が、市場新規プロダクト・イノベーション(以前にいかなる競合他社も導入したことがないプロダクト・イノベーション)を実現した。全プロダクト・イノベーション実現企業におけるプロダクト・イノベーション売上率(2017 年)の平均値は 27% であった。このうち 7 ポイントは、市場新規プロダクト・イノベーション売上率によるものであった。

イノベーションのためのビジネス能力

イノベーション活動実行企業は、イノベーション活動非実行企業に比べて、企業グループに所属している企業の割合が高く、より多くの数の従業者を雇用しているが、創業年数(企業年齢)に差異はみられない。また、イノベーション活動実行企業は、イノベーション活動非実行企業に比べて、大学院修了者及び博士号保持者を雇用していた企業の割合が高い。

イノベーション活動実行企業は、イノベーション活動非実行企業に比べて、確実な利益獲得のために戦略(既存製品・サービスの改良等)を採用した企業の割合が高く、ビジネス・マネジメント及び組織マネジメント(ジョブ・ローテーション等)を実行した企業の割合も高い。また、イノベーション活動実行企業は、イノベーション活動非実行企業に比べて、より多くの割合の企業が知的財産の保護(特許出願等)を実行しており、とくに、全イノベーション活動実行企業のうち 10% 以上の企業が「商標登録」や「特許出願」を実行していた。

イノベーションと知識流動

全プロダクト・イノベーション実現企業のうち34%の企業では、プロダクト・イノベーションを他社や他の機関と共同で開発していた。一方、全ビジネス・プロセス・イノベーション実現企業のうち37%の企業では、ビジネス・プロセス・イノベーションを他社や他の機関が開発していた。

全イノベーション活動実行企業のうち29%の企業が、イノベーション活動のために他社や他の組織と協力した。大学・他の高等教育機関と協力したイノベーション活動実行企業の割合は9%であったが、大規模企業では29%に上った。

イノベーション活動実行企業は、イノベーション活動非実行企業に比べて、知識獲得のために情報伝達経路(大規模会議、見本市、展示会等)を利用した企業の割合が高く、知的財産権のライセンスイン及びライセンスアウトを実行した企業の割合も高い。とくに、全イノベーション活動実行企業のうち1%の企業は、大学・他の高等教育機関から知的財産権を購入又は実施許諾を受け、4%の企業は、自社の知的財産権を他者に実施許諾していた。

イノベーションに影響した外部要因

イノベーション活動実行企業は、イノベーション活動非実行企業に比べて、外国へ製品・サービスを販売又は提供した企業の割合が高い。また、イノベーション活動実行企業は、イノベーション活動非実行企業に比べて、日本国内及び外国において他社と競合した企業の割合が高く、製品・サービスの競争環境に影響を与えた要因(製品・サービスがすぐに陳腐化等)に該当した企業の割合も高い。

イノベーション活動実行企業は、イノベーション活動非実行企業に比べて、法律又は規制の影響を受けた企業の割合が高い。とくに、イノベーション活動を促進した法律又は規制として、全イノベーション活動実行企業のうち9%の企業が、「環境」に関連する法律又は規制を挙げた。また、イノベーション活動のコストを増加させた法律又は規制として、全イノベーション活動実行企業のうち24%の企業が、「雇用、労働者の安全、社会保険」に関連する法律又は規制を挙げた。

イノベーション活動実行企業は、イノベーション活動非実行企業に比べて、イノベーション活動の阻害要因に該当した企業の割合が高い。とくに、全イノベーション活動実行企業のうち73%の企業が、「自社内における能力のある人材の不足」を阻害要因として挙げた。一方、イノベーション活動実行の有無に関わらず、「金融機関や投資家による融資・投資の不足」を挙げた企業の割合は相対的に低かった。

国全体のプロダクト・イノベーション売上高

国全体のプロダクト・イノベーションによる売上高(2017年)(すなわち、国民総企業新規プロダクト・イノベーション売上高)は、143兆円であった。このうち31兆円は、市場新規プロダクト・イノベーションによる売上高(すなわち、国民総市場新規プロダクト・イノベーション売上高)が占めた。国民総市場新規プロダクト・イノベーション売上高は、2014年に比べて27%減少しており、日本企業が市場新規プロダクト・イノベーションの開発・導入に以前よりも消極的になっていることが懸念される。

概要表：主要イノベーション指標(2015 年 -2017 年)

		全企業 (505,917 社)	小規模 (410,565 社)	中規模 (78,879 社)	大規模 (16,473 社)	製造業 (116,831 社)	サービス業 (299,867 社)
イノベーション活動実行企業率	(%)	38	36	47	60	47	37
研究開発活動実行企業率	(%)	8	7	11	22	14	6
イノベーション実現企業率	(%)	34	32	42	53	41	32
プロダクト・イノベーション実現企業率	(%)	12	11	15	28	20	11
市場新規プロダクト・イノベーション実現企業率	(%)	7	6	7	13	11	5
ビジネス・プロセス・イノベーション実現企業率	(%)	31	29	38	47	35	30
国民総企業新規プロダクト・イノベーション売上高(2017 年)	(兆円)	143	7	29	108	78	56
国民総市場新規プロダクト・イノベーション売上高(2017 年)	(兆円)	31	2	8	21	24	6
総売上高(2017 年)	(兆円)	1,483	265	418	801	459	897
研究開発支出額(2017 年)	(兆円)	11	1	2	8	8	2

出所：全国イノベーション調査 2018 年調査, 科学技術・学術政策研究所。

注：「小規模」は従業員数 10 人以上 49 人以下の企業, 「中規模」は同 50 人以上 249 人以下の企業, 「大規模」は同 250 人以上の企業を表す。数値は, 実現標本から対象母集団の状況を復元した推計値である。